

人事委員会事務局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子高齢化による人口構造や地域の社会経済構造の変化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応し、さいたま市が「選ばれる都市」となるためには、常に市民目線に立った質の高い行政サービスを提供していくことが求められます。

このため、これからの職員には、多様な変化への対応力、柔軟な発想や迅速な行動力を備えるとともに、絶え間ない挑戦・改革意欲を持ち続けることが求められています。

このことから、人事委員会では、今後の市政を担う優秀な人材を確保し、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数を確保するとともに、面接試験を充実させるなど、人物重視の採用試験を推進する必要があります。

また、職員のモチベーション向上と組織の活性化を目的とした昇任試験を実施します。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	22	23	24	25	26
採用予定人員(人)	200	75	55	134	120
受験者数(人) (a)	1,906	1,378	1,022	1,192	1,201
2次試験受験者数(面接対象者数)(人) (b)	418	155	149	372	367
最終合格者数(人) (c)	286	110	91	196	176
競争倍率(倍) (a/c)	6.7	12.5	11.2	6.1	6.8
(参考)2次試験競争倍率 (b/c)	1.5	1.4	1.6	1.9	2.1

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。また、本市給与制度の課題を踏まえた給与制度の総合的見直しの検討を行います。

人事委員会報告及び勧告の概要

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与 (注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成22年	△ 1,179	△ 0.28	3.95	△ 0.20	△ 10.2	△ 1.56
平成23年	△ 1,213	△ 0.30	据え置き		△ 1.9	△ 0.30
平成24年	据え置き		据え置き		-	-
平成25年	据え置き		据え置き		-	-
平成26年	1,785	0.45	4.10	0.15	8.5	1.38

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施する他、適正な勤務条件を確保するため、本市給与制度の課題を踏まえた給与制度の総合的見直しの検討、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施並びに、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,714 (11,704)	11,660 (11,650)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施
2	新 行	昇任試験事業 〔任用調査課〕	9,826 (9,826)	0 (0)	職員のモチベーション向上、組織の活性化を 目的とした昇任試験の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
3		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	541 (541)	498 (498)	給与等に関する報告・勧告に向けた取組み
4		公平審査事業 〔任用調査課〕	362 (362)	424 (424)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及 び不利益処分に関する不服申立てについての 公平な審査・判定

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
任用調査課	採用試験時臨時職員 雇用の廃止	採用試験時の急病人対応のため、外部の看護師を臨時的任用していたが、庁内で協力体制を敷き、職員(保健師)が従事することとした為、賃金の計上を廃止する。	△ 86
任用調査課	面接官研修講師依頼 先の見直し	採用試験の面接官研修の外部講師について、内容、費用、日程調整の柔軟性等を総合的に勘案し、より効率的であると思われる講師に依頼することとしたことにより、報償費を縮小する。	△ 160

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	30,883
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	21款 諸収入	10
		- 一般財源	30,873
<事業の目的・内容> 政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。		前年度予算額	21,096
		増減	9,787
<主な事業>			
1 人事委員会運営事業	8,356	4 人事委員会勧告事業	541
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与等勤務条件の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。	
2 職員採用試験事業	11,714	5 公平審査事業	362
政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施します。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査及び職員からの苦情相談を行います。	
3 昇任試験事業	9,826	6 労働基準監督事業	84
職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使します。	